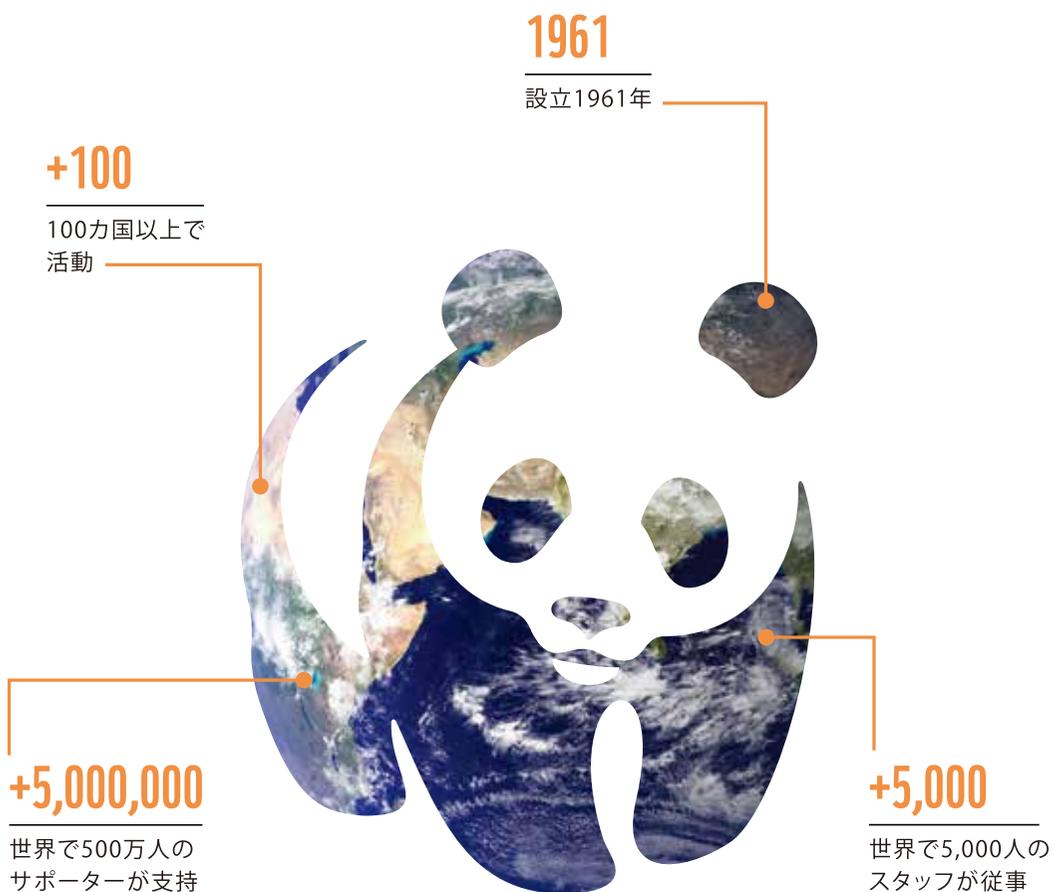


WWF in numbers



WWFは世界の自然を守る活動をしています

WWFの自然保護活動は、サポーターの皆様の会費や寄付金によって支えられています。ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

●入会と寄付のご案内

- ・個人会員：月額500円から 法人会員：年額一口20万円 寄付：特に定額はありませぬ
- ・入会・寄付のお申し込みは、とじ込みの振込用紙、またはウェブサイトをご利用ください。
- ・会費と寄付金は一定の条件で所得税控除の対象になるほか、遺産からのご寄付は相続税が免除されます。
- ・詳しくはウェブサイトをご覧ください。下記、会員係までお問い合わせください。

[ウェブサイト] <http://www.wwf.or.jp/join/>

[会員係] TEL：03-3769-1241 (受付時間：月～金 10:00～17:30) hello@wwf.or.jp



私たちはWWFです
人と自然が調和して生きられる未来を目指して、地球規模の悪化をくい止めるさまざまな活動を実践しています。
www.wwf.or.jp



WWF ジャパン (公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン) 〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル6F
TEL：03-3769-1711 (代表) 03-3769-1722 (PANDA SHOP) 03-3769-1712 (法人/募金) FAX：03-3769-1717

©1986 Panda symbol WWF-World Wide Fund for Nature(Formerly World Wildlife Fund) ®"WWF" is a WWF Registered Trademark

WWF 年次報告書 2013-2014



WWF

ANNUAL REPORT

JPN

2014

WWF Japan ANNUAL REPORT 2013-2014

WWFジャパン 年次報告書 2013-2014

©NASA

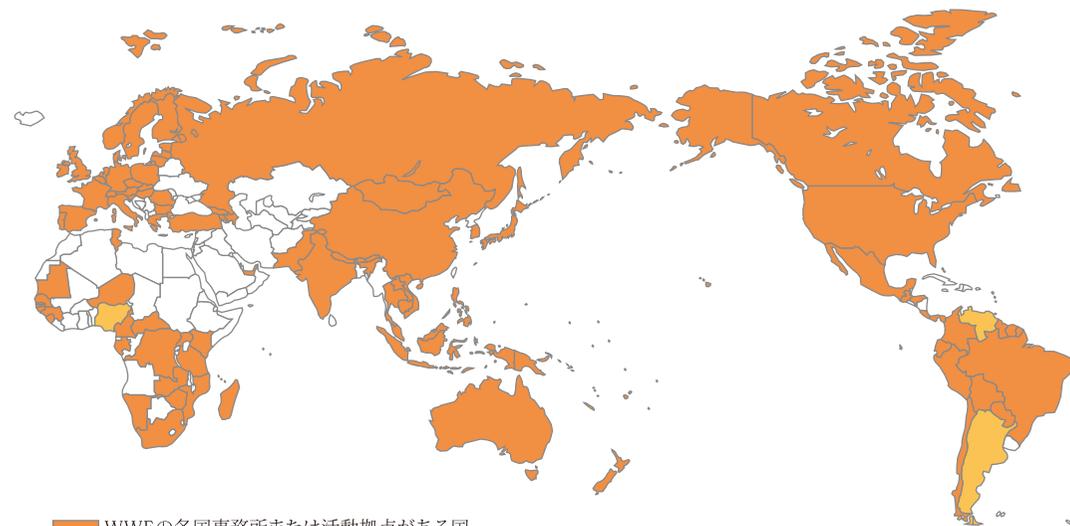
JPN

WWF.ORG.JP

WWF Japan Annual Report 2013-2014

世界の自然を守るWWFのネットワーク

WWFは、100を超える国々で活動している環境保全団体です



※協力団体は、WWFとは別の団体ですが、WWFと同じ目標を掲げて活動しています。

WWF(世界自然保護基金)は、1961年にスイスで設立されました。当初の活動は、ジャイアントパンダやマウンテンゴリラ、トラ、アフリカゾウといった絶滅の危機にある野生動物の保護が中心でした。しかし、野生動物を守るためには、その動物が生きるための自然環境も守られなければ、本当の意味で保護が実現したとはいえません。また、多くの生命が関わり合いながら生きる世界、すなわち「生物多様性」を保全しなければ、人も「資源」という名で自然

から受けている豊かな恩恵を、いつか失う日が来ることでしょう。

そのため、1980年代から、WWFは動物保護から自然環境の保全へと活動範囲を広げました。以来、世界各地で研究者、市民団体、企業、行政、地域の人々と協力して、幅広い分野でさまざまな環境問題の解決のために力を注ぎました。

人と自然が調和して生きられる未来を築くこと。それがWWFの目指す環境保全活動です。

2013-2014年の年次報告に寄せて

WWFジャパン事務局長 樋口隆昌

新年明けましておめでとうございます。皆様からの温かいご支援により、昨年も自然保護活動を着実に前進させることができました。ここに厚く御礼申し上げます。

地球温暖化による影響かと思われる異常気象が近年顕著になってきています。IPCC第5次評価報告書(p.5参照)では、このまま何も対策をとらないと、2100年には現状と比べ最大4.8度の気温上昇になると予測されています。これは温暖化に伴う影響への対応が極めて困難となるレベルであり、何としても避けなくてはなりません。WWFは、『脱炭素社会に向けたエネルギーシナリオ提案』(p.5参照)などをもとにして、日本政府に対して、野心的な国別削減目標案を早期に提示す

るよう求めています。

また、アジア・太平洋地域における自然保護活動では、WWFロシアとの連携による極東ロシアでのアムールヒョウの個体数増加や、東南アジアのボルネオ島インドネシア領でのスマトラサイの生存再確認など、うれしいニュースもありました。

2013年の夏から、ACジャパンの支援広告「地球にちようどいい暮らし」がテレビ、新聞のほか電車中吊りにも掲示され、多くの方の目にふれました。その他にも、皆様のご支援によって進めることができた活動がたくさんあります。その概要・成果につきましては、本報告書の各項をご覧ください。

2015年末には、2020年以降の温室効果ガス抑制のための「新しい国際枠組み」を決定する国連会議がパリで予定されています。地球環境保全に向けた人類の英知が試される節目の年となることから、職員一同、なお一層、頑張っ参ります。サポーターの皆様には、引き続き変わらぬご理解とご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

目次	2	2013-2014年の年次報告に寄せて
	3	自然保護活動報告
	12	暮らしと自然の復興プロジェクト
	13	収支報告
	15	資金調達報告
	21	広報活動報告
	22	WWFジャパン役員名簿

※「2014年6月期」(2013年7月～2014年6月)のご報告となります。

WWFジャパン 年次報告書 2013-2014

2015年1月1日

発行人：樋口隆昌

編集：WWFジャパン広報室

デザイン：アンティグア グッドフェローズ

本誌掲載の活動報告および収支決算は、2014年9月のWWFジャパン理事会で承認された報告内容、およびWWFインターナショナルの年間報告等をもとにまとめたものです。

WWFジャパン活動報告

報告期間：2013年7月～2014年6月

野生生物を守る

～世界の重要な地域を保全し、野生生物を守ります～

優先保全地域・
象徴種プロジェクト

中部アフリカにある「サンガ・トリナショナル・ランドスケープ」と呼ばれる地域の森林は、3カ国にまたがり、世界遺産に登録されています。その一角を占めるカメルーン南東部のロベケ国立公園は、ゴリラなどの野生動物が豊富な場所です。WWFジャパンはWWFカメルーンに継続的に資金を送り、スタッフも足を運んで、現地の保全活動を支援しています。ここは、WWFネットワークが力を入れる「優先保全地域」のひとつで、2013年から公園内の7カ所の湿地で、生息する動物の個体群動態を捉えるモニタリングが再開され、得られたデータを生物多様性の保全に役立てようとしています。

2013年初夏、ロベケで用いられてきた自動車が、悪路の影響ですべて故障したため、ランドクルーザー購入資金を送り、無事に4WD車が確保されました。こうした車両は、隣国の中央アフリカ共和国のクーデターで活発化した象牙の密猟団の動きを受け、ロベ

ケでも警戒を強める密猟のパトロールの足に欠かせません。その担い手である森林省のレンジャー（自然保護官）も、2012年9月、23人から42人へと増員されました。さらに日本から送られた資金により、現地WWFにも調査担当のスタッフが新たに1人雇用され、人的な拡充が図られています。

また、ブータンとインドにまたがる9つの保護区を、ひとつながりにして守る構想「国境を越えたマナス保護地域（TraMCA）」も、WWFが選ぶ優先保全地域です。ブータン森林省のレンジャーたちは、保護区内にあるガードポストと呼ばれる詰め所を拠点に活動していますが、風雨にさらされ痛んだ箇所が日本からの資金で修繕され、長期滞在に耐えられるようになりました。さらにエコツアーにも役立つ、観察塔の新設も実現しました。レンジャーの足となるオートバイも3台購入し、徒歩で1日ばかりだった場所へも、数時間で赴き、密猟などの取り締まりができるようになっていきます。

経済発展の途上にあるブータンでは、保全のための資金をいかに持続的に確保するかが課題です。将来的に、豊かな自然資源を生かしたエコツアーが開発されていくきっかけを作るため、WWFジャパンは会員ツアーを2014年2月に実施しました。



ガードポスト
(ブータン・カナムカラ)
©Kimiyo Tsuji / WWF Japan



四国のクマの調査は
NPO法人四国自然史科学
研究センターとの
共同プロジェクト
©NPO法人四国自然史科学研究センター

鳥獣保護法の改正

鳥獣保護法は、日本の鳥類と哺乳類の保護および狩猟に関する規則を定めた法律です。WWFジャパンは、1999年の法改正時からNGOの提言をまとめ、政府および衆参両院議員への働きかけをおこなってきました。それ以来、出す提言の多くは、国会審議を経て、附帯決議には取り上げられるものの、実際の法改正に反映されるには至りませんでした。それでも、危険な猟具であるとらばさみの狩猟での使用禁止や、鳥類の愛玩飼養の原則禁止などが法改正の際に実現していきました。

2014年は、法律の名称変更を伴う法改正となりました。「鳥獣保護管理法」と呼ばれるようになったのです。政府の目的は「鳥獣の管理」という言葉に、農林業被害に係る野生鳥獣の個

数を積極的に減らす意味合いを持たせることにありました。これに対し、従来の法律の仕組みのままでも、鳥獣の生息に柔軟に対応することは可能であるとして、WWFは改正案に反対しました。同時に、個体数が大きく減少したことにより、保護の必要性が高い四国のツキノワグマに保全計画が立てられていない不備を国会で指摘しました。四国のクマは、科学的調査に強い現地NPOとともに、WWFが保護に力を注ぐ絶滅の恐れのある地域個体群です。

残念ながら、法律は政府案の通りに改正されてしまいましたが、野生鳥獣を科学的な視点から保全できる専門的な人材を各都道府県の関係部に配置することが重要であるという文言を附帯決議に盛り込むことができました。今後は、この附帯決議を現実のものにしていくことが課題となっています。

トラフィック
イーストアジア ジャパン

～野生生物にとって有害な取引をなくします～

を迎えた条約について多角的に検討することができました。

野生生物の一大輸入国である日本は、条約で輸出入が規制されている種と関連製品の税関での水際規制や、国内流通管理を適切におこなう責任があります。トラフィックは海外で止まないゾウやサイなどの密猟や違法取引の実態をご紹介し、こうした犯罪行為の抑制に向けた国際協力の重要性を強調しました。

シンポジウムでは、近年注目を集めているサメについて、水産庁、NGO、漁業関係者、研究者を含めたパネルディスカッションの時間を設けました。立場を超えて、「持続可能な漁業と取引」が国内外における共通目標であるとの認識が共有されたことは、大きな成果のひとつであると考えています。

ワシントン条約
40周年記念シンポジウム

ワシントン条約は1973年に採択され、2013年に40周年を迎えました。これを記念してトラフィックは同年8月、「ワシントン条約の動向と日本への期待」と題するシンポジウムを開催しました。衆議院議員、外務省、経産省、環境省、水産庁の各々の立場から、条約の果たす役割と野生生物取引について、ご講演いただきました。スキャンロン条約事務局長による基調講演もあり、40周年



シンポジウム会場
©TRAFFIC EAST ASIA-JAPAN

地球温暖化を防ぐ

～二酸化炭素などの排出量を削減し、
気温上昇にともなう気候変動を抑止します～



©WWF Japan

国連交渉とIPCC 報告書

2013年11月にポーランドのワルシャワで開かれた国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)は、2020年からの温室効果ガス排出抑制のための次期国際枠組みを決めるステップとなる会議でした。2015年末のCOP21で合意される予定の国際枠組みのために必要な工程が検討され、COP21よりも早い段階で各国は2020年以降の削減目標案を提示した上で議論することが決まりました。ただし、日本政府はCOP19の会期中、2020年までの削減目標について、従来掲げていた「1990年比で25%減」よりも大幅に低い「2005年比で3.8%減」という暫定目標を提示し、参加各国の冷やかな視線を浴びる結果となりました。

温暖化に科学的知見をもたらすIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2013年9月から第5次評価報告書を順次公開し、いっそうの温室効果ガス抑制策を国際社会に促しました。IPCCが示した緊急性との対比によって、日本政府の国連交渉に臨む姿勢にさらに疑問符がつく事態となりました。WWFは、暫定目標を撤回し、地球の平均気温の上昇を少なくとも2度未満に抑えるために必要な目標値の提示を要求しました。

エネルギーシナリオ〈電力系統編〉

WWFは、2050年を目標年とする『脱炭素社会に向けたエネルギーシナ

リオ提案』を2011年から順次公表してきました。二酸化炭素を排出する化石燃料に頼らずに、自然エネルギーで100%まかなう社会を作ることができるというシナリオを4部構成でまとめたものです。2013年9月に公表した第4部「電力系統編」は、10の地域と電力会社に分かれている日本の電力系統の地域間連系を強化することで、天候による出力変動のある自然エネルギーを最大限活用する方法について検討したものです。自然エネルギーが50%を超える2030年、80%を超える2040年には電力の大消費地である関西や関東などへ向かう系統の増強が必要ですが、時間的猶予および費用の点から実現可能であることを示しました。100%となる2050年に向けた電力系統増強に必要な設備費用は、毎年GDPの0.1%程度であることも示しました。

自然エネルギーの普及

自然エネルギーの国内での普及を図るため、WWFでは、2014年1月に「風力発電大量導入へ向けての挑戦」と題するセミナーを都内で開催し、欧州や秋田県での先進事例を紹介し参加者とともに議論を深めました。また、同年6月には、徳島県鳴門市に場所を定めて、地域の実情にあった再生可能エネルギー(=自然エネルギー)の導入促進を図るプロジェクトを開始しました。風力や太陽光発電の円滑な普及のためには、適地を選び、地域住民からも支持されることが重要です。自然環境保全や社会的な制約条件を考慮し、地域社会と共存できる発電適地を地図に示す「ゾーニング・マップ」作成を通じ、地域にとっても利益となるような自然エネルギー普及のモデル作りを鳴門市のパートナーとともに始めました。

森を守る

～極東ロシアとインドネシア・スマトラ島の森林を守り、
責任ある林産物調達方針の普及を図ります～

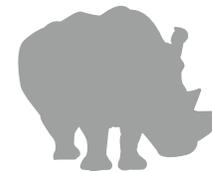


<持続可能な紙利用のための
コンソーシアム参画企業
(2014年6月時点、50音順)>

味の素株式会社、カシオ計算機株式会社、キリンホールディングス株式会社、JSR株式会社、ソニー株式会社、株式会社ニコン、三井住友信託銀行株式会社
運営アドバイザー：株式会社レスポンスアビリティ

持続可能な紙利用のための コンソーシアム

世界の自然林は、今年に1,300万haの速さで減少しています。この問題の背景には様々な原因が絡み合っていますが、そのひとつに製紙用の原材料調達や植林地として使用するための土地開発があります。日本の紙・板紙生産量と消費量はともに世界第3位。WWF日本は、適切な森林管理や持続可能な紙利用の推進をはかり、その手段のひとつとして、国際的な森林認証制度であるFSC®(Forest Stewardship Council® (FSC® N002174) 森林管理協議会)の普及にも取り組んできました。2013年11月には「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」が発足。これは、紙の利用について先進的な取り組みをおこなう企業8社とWWFジャパンが、異なる立場や専門性を生かして協働することで、環境や社会に配慮した紙利用が社会全体に拡大、浸透することを目指すものです。最終消費者に近い企業がこうした取り組みに参加することで、一般消費者への普及啓発にもつながることが期待されます。今後も生産者や消費者と協力し、社会全体が持続可能なものとなるよう働きかけを続けていきます。



極東ロシアの違法伐採

極東ロシアでは、2010年にチョウセンゴヨウが伐採禁止になるなど、地域の生物多様性を支える重要な樹種の保

護策に進展が見られます。一方で、依然として違法伐採が続いており、これを抑制する取り組みの強化が求められています。2013年7月、340立方メートルの高級木材(ナラ材など)の違法伐採が、沿海地方とハバロフスク地方の森林局および警察の捜索により明らかになりました。これはWWFロシアが、ハバロフスク地方の森林局と2011年に結んだ森林の保護・管理に関する合意に基づいて働きかけていたものが実を結んだ捜索で、実際の違法伐採者の逮捕にもつながりました。同地で違法伐採された木は中国などの第三国を経由して木材製品となり、日本にも流入している可能性が指摘されています。WWFでは、今後とも違法伐採に対して、厳しい監視の目を向けていきます。

スマトラサイの動画撮影

2013年10月、ボルネオ島インドネシア領(カリマンタン)で野生のスマトラサイの動画が撮影されたとWWFインドネシアから公表されました。1990年代に一度は同島インドネシア領から絶滅したとも言われた希少なサイの撮影であり、これは20年ぶりのこととなります。同年3月に足跡などの痕跡を確認していたものの、動画撮影に成功したことはスマトラサイが確かに生息していることの証であり、将来への展望を開くものと言えます。数個体が東カリマンタンにいと示唆されましたが、スマトラサイが減少した原因は、その角を目当てにした密猟や生息地の減少です。今回、20年ぶりに発見されたことを前向きな話題としながらも、改めて密猟を誘発することのないように、WWF日本はWWFインドネシアと協調して、サイの保護活動に注力していく方針を固めました。

海を守る

～重要な海洋生態系での持続可能な漁業、地域主体の保安全管理を推進します～



ASCの日本への導入

近年、世界の水産業では、養殖魚の生産量が急速に伸びています。不適切な養殖は、過剰な餌投与、薬剤使用、多量の排泄物によって海の環境に大きな負荷を与える可能性があります。これを防ぎ、責任ある養殖業が広まるように「ASC（水産養殖管理協議会）」という認証制度を、WWFはオランダの団体IDHとともに2010年に立ち上げました。日本は、養殖ブリ類の生産と消費が盛んな国であることから、WWFジャパンは、2013年10月、鹿児島県で開催された同魚種の養殖関係者を含む対話会合の事務局を務め、ASC基準策定を後押ししました。

すでに基準策定の済んでいるサケについては、2014年3月、ノルウェー産サケが、ASC認証製品として日本で初めて大手スーパー全国425店舗で販売開始となりました。流通させる企業が出てきたことで、ASCの日本での普及が本格化することになりました。同年6月にはベトナム産のパンガシウス（ナマズの仲間の白身魚）もASC認証製品として日本での販売が始まりました。

サステナブル・シーフード・ウィークの実施

ASCに先行して、日本では「MSC（海洋管理協議会）」による天然漁業の認証制度が導入されています。2013年には北海道のホタテガイ漁業がMSC認証

を取得しました。乱獲や混獲などの世界の海洋環境に起きている問題の解決につながる制度です。ASC、MSCとも、スーパーなどの流通業者に加え、これを積極的に選ぶ消費者がいて初めて認証製品は水産業を変革に導くことができます。将来も持続的に水産資源を利用できるよう、資源を適切に管理し、海洋環境や生態系への影響を最小限にした方法で獲られたり養殖されたりした水産物を選ぶことが、今求められています。

認証製品のいっそうの普及を目指し、2014年6月、WWFとMSC日本事務所が主催して、大手スーパーなどと連携した「サステナブル・シーフード・ウィーク」を実施しました。いつまでも海の恵みである魚を食べ続けていくことができるよう、認証ラベルのついた水産物を優先的に購入することを呼びかけるキャンペーンです。タレントで、WWF親善大使のさかなクンにもメディア向け説明会でご講演いただき、このキャンペーンは多くの人の注目を集めました。

はるかなチリの海を想う

南米のチリは日本との地理的距離が大きいものの、両国間の貿易は活発です。なかでも、水産物であるチリ産の養殖サケは2012年1月～7月には、44.9%が日本向けに輸出されました。しかし、近年急拡大したチリ南部でのサケ養殖業には改善すべき点があります。同地域の生態系は、餌投与、天然資源の乱獲、魚類の病気を防ぐための薬品投与などによって影響を受けています。養殖業に従事する人たちの労働環境も向上させる必要があり、WWFは現地を視察の上、現地企業や日本企業と連携し、ASC認証の取得を奨励するなどして、問題解決を支援しています。

南西諸島を守る

～沖縄県石垣島白保地区をモデルとして地域住民主体の保全活動への支援を実施～



赤土の流出を防ぐための植栽活動 ©WWF Japan

NPO法人「夏花」の活動

WWFは、2000年4月に、石垣島の白保地区にWWFサンゴ礁保護研究センターを開設し、白保の海に広がる貴重なアオサンゴ群落をはじめとする、南西諸島のサンゴ礁生態系の保全に取り組んでいます。この施設を拠点に、白保地区のみなさんと連携・協働した地域住民主体のサンゴ礁保全と、持続可能な資源管理のモデルづくりに注力してきました。

WWFが触媒となり、保全活動を担う「人づくり」、継続した活動を支えるための「組織づくり」、持続可能な資源利用により地域を活性化させる「産業づくり」を進めてき

ました。その成果は、地域住民によるサンゴ礁保全団体「白保魚湧く海保全協議会」の活動やサンゴ礁の恵みや伝統的な手工芸による産品を販売する「白保日曜市」などに結実しています。

これらの活動をより持続可能なものとするための組織の立ち上げを進めていましたが、2013年5月に、NPO法人「夏花」が設立されました。夏花は、将来的に、保全に関係する人々をつなぐ役割を果たし、地域を活性化させる地場産業を伸ばすことが期待されています。

WWFでは、これまで蓄積してきた経験やノウハウを受け継ぐ地域コーディネーターを育成するた

めに、地域の若者のキャパシティビルディング（能力開発）に取り組んでいます。ゆくゆくは、赤土堆積量調査や赤土流出防止対策、環境教育、白保日曜市などが地域によって自立的に実施されることを目指しています。

新石垣空港の事後調査

新石垣空港は2013年3月に開港しました。海を埋め立てる当初の案は回避され、陸上で建設されましたが、環境への影響が懸念されていました。そのため、着工以降供用開始3年後まで、事後調査が実施されることになっており、WWFも事後調査委員会に委員として参加しています。もっとも心配された工事に伴う赤土流出は、サンゴに対する直接の影響をおよぼしていません。しかし、空港建設によって失われる自然を代償する措置は、ビオトープが安定しない、移殖した植物の成長が思わしくないといった問題点が指摘されており、成功するまでさらなる努力が必要です。



夏花のスタッフがエコツアー客と歓談 ©WWF Japan

WWF ジャパンの活動報告の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。
<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report/>

世界のWWFの活動

A Report of WWF Network

報告期間：2013年7月～2014年6月

WWFは100を超える国々でさまざまなプロジェクトを実施しています。その中からいくつかのトピックをご紹介します。

黄海プロジェクトを世界に伝える

WWFジャパンは、2007年8月に「黄海エコリージョン支援プロジェクト」を開始しました。広大な黄海から優先保全地域を23カ所選び出し、保全の取り組みを3つのステージに分けて展開しました。黄海は、1980年代に日本のアサリ漁が減少した後、それを補うように二枚貝の輸入が拡大し、日本の食卓にとっては、今も重要な海域となっています。

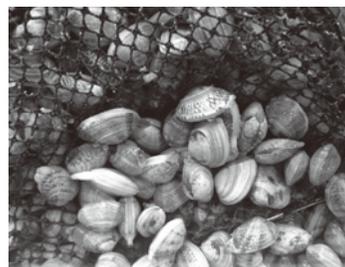
第一ステージでは、黄海で保全活動をおこなっている、のべ16の草の根団体を助成金によって支援しました。これを通じて、保全のための課題を洗い出すとともに、有力な保全のパートナーの発掘をおこない、地域の実情把握に努めました。

2010年に始まる第二ステージでは、中国と韓国に1カ所ずつモデル地域を設け、アジア型海洋保護管理モデルを模索しました。



黄海の沿岸漁業 ©Kango Nakao

このモデルでは、人(漁業者)、干潟の生き物(二枚貝)、鳥(渡り鳥)という3者の関係を保ちながら、湿地を保全していくのが基本です。それは、生き物の生息地と人の生活を隔てて保護区を設定するやり方ではなく、漁業を成り立たせながら、人と生物が良好な



アサリ ©WWF Japan

関係を維持することを重視する発想に基づく保護管理です。実際に、中国で科学的調査をしたところ、3者の直接的な軋轢は深刻ではなく、持続可能な漁業を確立すれば、自ずと渡り鳥の生息地も守られる構図が明らかになりました。韓国では、これにエコツアーや環境教育を導入することで、地域振興の要素も加えることができる可能性が示唆されました。本プロジェクトによって整理された保護管理手法を、黄海各地のみならず、広く世界に向けて情報発信していく準備を、最後の第3ステージとして2013年4月から

始めました。そして、同年11月に仙台で日本政府が主催したアジア国立公園会議という国際会議で発表。同年12月には、WWF香港が開いたアジア地域の渡り鳥とその生息地を保全するワークショップでも発表する機会を得ました。発表時に寄せられた参加者からの意見などのフィードバックも、本プロジェクトの知見の中に織り込んでいます。

2014年の夏の終わり、黄海プロジェクトは英中韓3カ国語で総合報告書を取りまとめ、広く世に問う準備を整えました。人の生業と生物の生息地が隣接している場所でのアジア型海洋保護管理手法は、その後、同年10月に韓国で開催された生物多様性条約第12回締約国会議や11月にシドニーで開催されたIUCN(国際自然保護連合)の世界国立公園会議で発表されることとなりました。



クロツラヘラサギ ©Neil Fifer

自然エネルギーはあてになるキャンペーン

再生可能エネルギーとも呼ばれる、風力、太陽光、地熱などの自然エネルギーは、石油や石炭などの化石燃料と違い、発電時に地球温暖化の原因となる二酸



再生可能な自然エネルギーへの投資を促進するキャンペーン“Seize Your Power!”(インド)
© Global Warming Images / WWF-Canon

化炭素を排出しません。WWFでは、2011年2月に“The Energy Report”という英文報告書を公表し、人類が必要とするエネルギーを、2050年までにすべて自然エネルギーで充足させることができるという提言を出しました。

しかしながら、依然として世界では、化石燃料による発電所の建設が多いのが事実です。そこで、自然エネルギーの拡大を意図した1年におよぶキャンペーン“Seize Your Power!”が、WWFネットワークによって2013年6月に開始されました。化石燃料に向かいがちな投資資金を、自然エネルギーに振り向けさせるキャンペーンです。エネルギーの転換を、政府系銀行、民間銀行、保険会社などの金融機関を含む国際社会に呼びかけました。すると、同年12月、欧州復興開発銀行(EBRD)は、石炭火力発電への投資を抑制し、低炭素なエネルギー源への移行を促す方針を打

ち出しました。

これと連動する形で、深刻な原発事故を経験し、とりわけ自然エネルギーの導入が期待される日本では、「自然エネルギーは、あてになる！」キャンペーンと銘打ち、自然エネルギーは頼りになるエネルギー源であり、私たちが必要とするエネルギーをまかなえることを広く世に伝えました。



32万世帯分の電力を供給する風力発電プロジェクト(イギリス)
© Global Warming Images / WWF-Canon

アースアワー2014 ~世界162カ国で開催~



世界をつなぐ60分間の消灯リレー

TM & © 2014 Marvel. The Amazing Spider-Man 2, the Movie © 2014 Columbia Pictures Industries, Inc.

WWFでは、地球環境を守るための行動に、誰もが気軽に参加できる機会を設けています。それが「アースアワー」(EARTH HOUR)です。毎年、3月下旬の土曜日の夜8時30分からの60分間、電気を消して、「地球環境を守りたい」という思いを分かち合うイベントです。時差があるため、消灯するアクションは日付変更線を起点にして、地球をぐるりと一周します。

2007年にオーストラリアのシドニーで初めて実施されたアースアワーは、2010年に100カ国を超え、今では162カ国の7,000を超える都市で実施されるまでになり、世界中の人たちが地球環境への思いでつながることができるようになりました。



キャンドルに火を灯す(オーストラリア)
©WWF Australia

2014年3月下旬、IPCC (p.5参照) の適応に関する作業部会が日本で初めて開かれ、温暖化の進行がどのように世界の気象を変え、生態系や人間社会に影響をおよぼすかについて、報告書がまとめられました。その会期と重なる3月29日(土)、消灯イベントは実施されました。

アースアワーは当初は温暖化に対するアクションとして始められましたが、年々拡大し、温暖化の問題に限らず、広く地球環境に思いをはせる機会となっています。シンガポールでは、密猟などの野生生物に対する犯罪をなくすための寄付が期間中に21,000ドルに上りました。ウガンダのあるホテルは40ヘクタールの植林を約束しました。フィンランドでは、北極圏を守るための署名に20,000名の方が協力しました。とりわけ今回の親善大使はスパイダーマンであったことから、注目度が高くなりました。



「地球への願い」を書いた絵馬を飾り付け(横浜)
©Asami Yamamoto/WWF Japan

日本ではIPCCの会議が開かれた横浜で、およそ30人の小学生らがちびっこスパイダーマンに扮するなか、「3、2、1、ゼロ!」のかけ声とともに消灯されました。大観覧車や横浜赤レンガ倉庫などの照明が一斉に消され、あわせて東日本大震災の被災地への1分間の黙祷も捧げられました。

新聞、テレビに加え、ウェブサイトやソーシャルメディアを通じて広く拡散され、何百万、何千万もの方々が、世界中で草の根の行動を起こしました。

WWF インターナショナルの活動報告の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。<http://www.panda.org>

暮らしと自然の復興プロジェクト

~東日本大震災からの復興に向けた取り組み~



東日本大震災から3年9カ月が経ちましたが、依然として、多くの方々が避難生活を強いられています。住宅や社会インフラの整備など、震災からの復興に向けて、課題が山積しています。WWF ジャパンは、震災後に「暮らしと自然の復興プロジェクト」を立ち上げ、被災地支援をおこなってきました。

プロジェクト実施報告書の発行

本プロジェクトでは、宮城県南三陸町戸倉地区と福島県相馬市松川浦の2カ所をWWFが水産業に関して協業するモデル地区としています。2011年7月から翌年6月におこなった自然環境、海洋汚染、漁業経済の3つの分野

の調査結果を、2013年夏にとりまとめ、11月に実施報告書として発行しました。

自然環境については、藻類や底生生物、鳥類などが比較的早くから回復していることが確認され、中には、地震による地盤沈下で生じた湿地環境に新たに渡り鳥の飛来が見られるなどしました。したがって、沿岸部の防災・復旧を目的とする土木事業によって、こうした自然環境が失われることがないように配慮が求められます。一方、生息環境が破壊され、回復が遅れている生物もあり、継続的なモニタリングが必要とされました。

海洋汚染は、がれき流出に伴うPCBなどの有害化学物質が海洋生物から検出され、生物濃縮が心配されました。また、原発事故による放射性物質の海洋流出では、継続的なモニタリングをおこなうとともに、適切な情報発信が重要であるとしました。

漁業経済は、中心となる魚種や経営規模・構成を明

らかにし、同時に復興にむけた各地の動きも含め、いくつかの目指すべき漁業のあり方を提案しました。WWFは持続可能な水産業に転換していくための環境調査や情報提供を続けており、南三陸町の漁協では、将来のASC (p.7参照) 取得を目指しています。松川浦はミズダコなどの出荷が再開された一部の水産物をのぞき、漁業の再建に時間がかかっています。

以上の調査結果は、2地区に限らず、ほかの東北太平洋側の被災地にもあてはまることから、本報告書が広く読まれるよう、冊子の発行だけでなく、PDFとしてもWWF ジャパンのウェブサイト上で公開しています。



WWF 親善大使のさかなクンが地元の小学生と宮城県漁協志津川支所戸倉出張所の看板を製作(2014年1月)
©WWF Japan

2013-2014年 収支報告

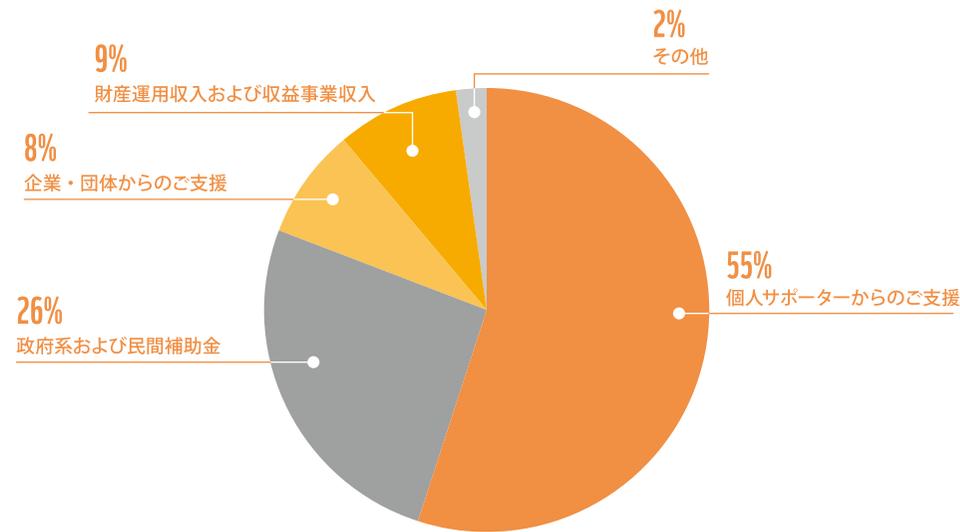
WWFネットワーク全体の収支報告 (2013年7月～2014年6月)

収入・・・6億5,660万ユーロ(約936億円)

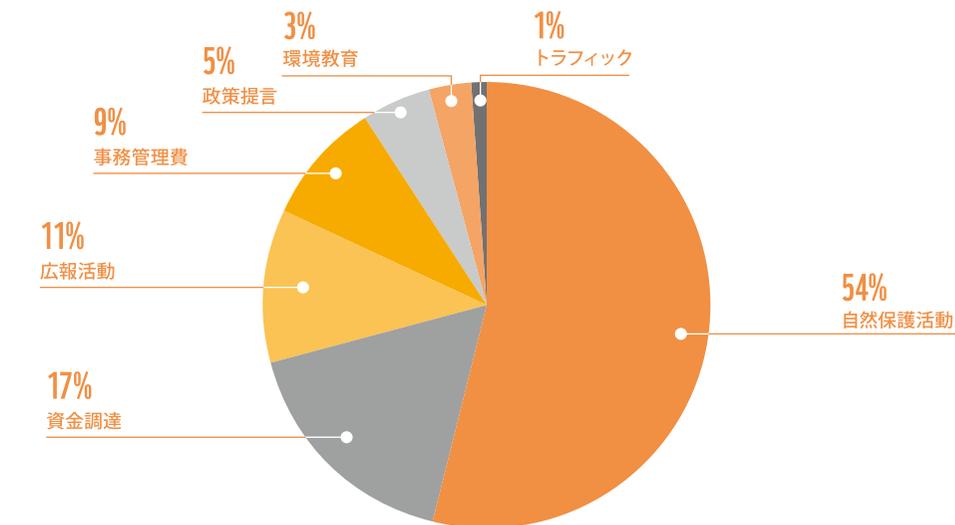
支出・・・6億2,770万ユーロ(約895億円)

※2014年11月7日現在の為替レート(1ユーロ=142.6円)にて換算

収入



支出



WWFの活動は、個人、企業など、さまざまな支援者(サポーター)により支えられています。WWFネットワークでは、ご支援くださる皆様のご希望を尊重しつつ、優先して取り組むべき課題に資金を活用することで、効果的な活動を行なうとともに、定期的に正確な報告を約束するため、外部の会計監査を受け、厳しい財務管理を実施しています。

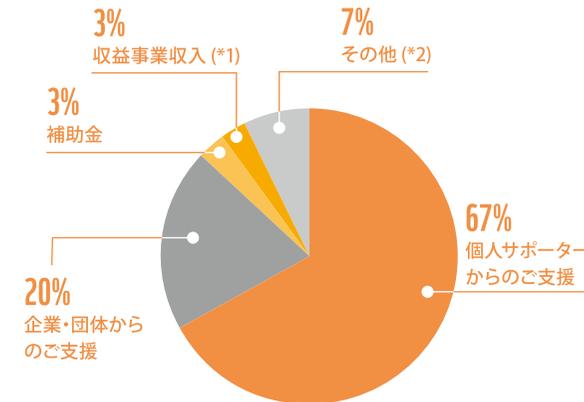
世界の皆様から頂いている継続したご支援と信頼は、WWFの活動を支える最も重要な礎です。長年にわたり、多くの環境保全活動を支え、目標を達成するための大きな力となっています。

WWF日本の収支報告 (2013年7月～2014年6月)

活動収入・・・7億7,329万円

活動支出・・・10億2,199万円

収入

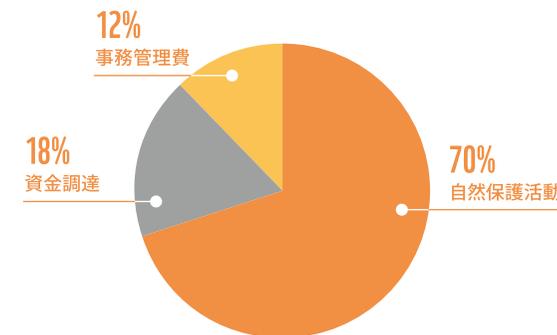


(*1)「収益事業収入」はパンダショップやライセンス事業などの収益事業のうち、自然保護活動のために充当した金額のみを計上しています。
(*2)収入の「その他」は、利息収入およびその他雑収入です。

個人からのご支援の内訳		
会費	3億1,299万円	61%
寄付	1億7,344万円	34%
募金	2,982万円	5%
合計	5億1,625万円	100%

(万円未満四捨五入)

支出



自然保護活動の内訳		
海外ネットワーク活動	7,614万円	11%
森林	9,588万円	14%
海洋	1億3,064万円	18%
優先保全地域・象徴種	7,189万円	10%
野生生物・トラフィック	7,861万円	11%
気候エネルギー	4,500万円	6%
広報・普及啓発	1億9,317万円	27%
その他	2,331万円	3%
合計	7億1,464万円	100%

(万円未満四捨五入)

[WWFジャパン 2013年7月～2014年6月] 総収入：12億9,519万円 / 総支出：12億9,889万円

*総収入・総支出はグラフの活動収支にそれぞれ下記の収支を加えた金額です。

●特定資産取崩	3億7,190万円	前年度から特定の目的で繰越された預金を取崩した金額です。
●基本財産取崩	1億5,000万円	債券満期のため買い替えています。
●基本財産取得	1億4,983万円	債券満期のため買い替えています。
●特定資産繰越	1億1,296万円	次年度以降へ特定の目的で繰越した金額です。
●その他支出	1,411万円	固定資産取得等のための支出です。

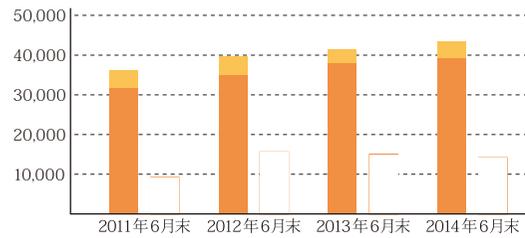
WWFジャパンへのご支援は、日本が関係する国内外の環境保全に役立てられているほか、一部が海外ネットワーク活動(WWF インターナショナル)へ送金され、広く国際的な活動に生かされています。

この収支報告は支援金の使途をわかりやすくするため、決算の数字を主な活動ごとに集計し直したものです。より詳しい決算資料および会計監査報告は、ウェブサイトでご覧いただけます。

<http://www.wwf.or.jp/aboutwwf/japan/report>

個人サポーターからのご支援

2014年6月期も、厳しい経済状況のなか、会員の皆様をはじめ、多くの方々から温かいご支援をいただきました。個人サポーターの皆様のご支援は、国内外でWWFが環境保全活動に長期的に取り組むための、重要な資金の基盤になっています。2013年6月期より開始したメールマガジン形式のニュース配信や「わいるどアカデミーぶらす」(会員のつどい)は、会員の皆様への情報提供の機会として定着してきました。活動の最新情報を身近に感じていただく手段として、今後も活用してまいります。



個人サポーターの定義：それぞれの時点から過去2年間に会員期間が存在する会員、または入金があった寄付者・購入者(*パンダショップ購入者は、2010年9月のシステム変更のため、2011年6月末は過去10カ月分、2012年6月末は過去1年10カ月分をカウントしています)

◎「WWFカード」ご利用者
(会員・寄付者等を含む)7,846人(2014年6月末現在)
・「WWFカード」は、利用金額の0.5%相当額が、発行元である株式会社クレディセゾンからWWFに寄付されるクレジットカードです。

会員	31,869	35,045	38,200	39,252
寄付者 *会員を含まない	5,222	4,662	3,711	3,803
パンダショップ購入者 *会員・寄付者を含む	9,527*	16,336*	15,099	14,686

主な寄付実績 (2013年7月1日～2014年6月末現在)

「ブータン南麓・奇跡の谷」2013年10月～12月(ブータンプロジェクト指定寄付)	530件 / 6,640,444円
「アフリカの夢」2013年12月～2014年3月(カメルーンプロジェクト指定寄付)	3,778件 / 19,207,000円
「初めまして! 夏花です」2014年2月～6月(白保プロジェクト指定寄付)	426件 / 2,922,000円
「ペンギンたちのすむ入江」2014年6月～9月(水産プロジェクト指定寄付・2014年6月末現在の実績)	2,292件 / 8,101,191円
◎大口のご寄付	個人3件 9,000万円
◎遺贈によるご支援についてのご案内資料『未来への贈り物』を新たに製作しました。	

その他の会員系の活動

◎ブータンプロジェクト視察ツアー 2014年2月22日～3月2日

2012年から2013年にかけて、2度の寄付のお願いで多くのご支援をいただいたブータン南部でのプロジェクト。保全の現場を視察するツアーを14名の方のご参加を得て実施しました。現地で大きな歓待を受け、日本とブータンの双方にとって思い出深いツアーになりました。



◎「わいるどアカデミーぶらす」を3回実施

WWFの取り組みや身近な環境問題を担当職員が直接お話しする「わいるどアカデミーぶらす」を、次のテーマで実施しました。①2013年8月3日:水産プロジェクト(46名参加) ②同年11月18日:ブータンプロジェクト(32名参加) ③2014年3月4日:カメルーンプロジェクト(8名参加)



親子で参加できる夏休み企画は好評を博しました

募金によるご支援

WWFジャパンは、不特定多数の方からお寄せいただいたご支援を「募金」と呼び、特定の個人や法人からの「寄付」とは区別しております。全国の動物園、水族館、動物病院、飲食店、小売店、学校、会社・事業所、宿泊施設など、様々な協力者に募金箱や入会パンフレットを常時設置していただいています。また、街頭募金や各種イベントでの募金箱設置やチャリティー販売など、期間を限定した募金活動からも随

時ご支援をいただいています。

2014年6月期は、東日本大震災による影響から徐々に回復の兆しが見え、募金箱の常設やイベントなどでの募金の呼びかけ、社員募金などによる新規のお申し出が増えました。また、継続的にご協力をいただいている、大口の募金箱設置協力者や、企業での取り組みなどによる募金でもご支援をいただきました。

総額20万円以上の募金ご協力例(企業/団体/個人)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社「MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ」	役職員募金と会社のマッチングギフトより
アパホテル株式会社	各ホテル内で募金箱設置
アフラック日本社員厚生会「One Hundred Club」	社員厚生会による社員からの募金
イオンクレジットサービス株式会社	グループによる募金
石垣島マラソン実行委員会	マラソン大会での募金呼びかけ
カスミグループ	各店舗内で募金箱設置ほか
苅谷 光一(株式会社苅谷進盛堂)	社内などで募金箱設置
熊本市動植物園	施設内で募金箱設置
株式会社ココストア(コンビニエンスストア)	各店舗内で募金箱設置
コネクシオ株式会社	マルチメディア端末による募金
株式会社J-WAVE	フリーマーケット出店料からの募金
株式会社ジェシービー	クレジットカード会員からのポイントによる募金
株式会社資生堂 「花椿基金」	社員による募金
生活協同組合コープみらい	組合員による商品注文のしゅみを通じた募金および店舗内で募金箱設置
大和ハウス工業株式会社	社員による募金
公益財団法人東京動物園協会	施設内で募金箱設置
PFU労働組合「ふれあいFund」	組合員による募金
丸二倉庫株式会社	社員による募金
株式会社三菱東京UFJ銀行社会貢献基金	社員による募金
森永乳業株式会社「森乳スマイル倶楽部」	社員による募金
ロート製薬株式会社 かるがも基金	社員による募金
株式会社ワンダーコーポレーション	各店舗内で募金箱設置

2013年7月1日～2014年6月30日入金実績 50音順 敬称略

各種助成金について

2013年7月～2014年6月には下記の助成金などを交付いただき、自然保護活動に役立てました。

内容	交付者
薬用動植物取引プロジェクト助成金	公益信託基金日本経団連自然保護基金
スマトラプロジェクト助成金	公益信託基金日本経団連自然保護基金
スマトラプロジェクト助成金	公益財団法人大阪コミュニティ財団
ワンブラネットライフスタイルプロジェクト助成金	公益財団法人公益推進協会
日本のクマプロジェクト助成金	公益財団法人イオン環境財団

敬称略

法人からのご支援について

WWFは、長期化・グローバル化の一途をたどる地球環境問題の解決には、企業の参加が不可欠と考えており、人と自然が共存できる地球の未来を目指したパートナーとして、企業の事業活動での改善・提案を働きかけています。一方で、プロジェクトへのご支援、法人会費、寄付などのご支援は、活動を進める上で重要な支えとなっています。2014年6月期は、資金的な支援のほか、製品の現物寄付や技術的支援、イベント会場の無償提供など、さまざまな方法で、WWFの活動をサポートしていただきました。

2014年6月期：新入会員法人

株式会社公文教育研究会	株式会社旅工房	トランス・パティションズ株式会社
2014年6月期：2013年7月～2014年6月 50音順 敬称略		

会員期間20年以上の法人会員

株式会社朝日新聞社	株式会社スノーピーク	野村ホールディングス株式会社
味の素株式会社	住友商事株式会社	株式会社博報堂
アステラス製薬株式会社	株式会社瀬津雅陶堂	株式会社原商会
伊藤忠商事株式会社	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	株式会社日立製作所
株式会社江ノ島マリンコーポレーション	ソニー株式会社	富士ゼロックス株式会社
株式会社荏原製作所	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	べんてる株式会社
荏原冷熱システム株式会社	第一三共株式会社	北越紀州製紙株式会社
王子ホールディングス株式会社	大日本印刷株式会社	丸紅株式会社
大阪ガス株式会社	株式会社竹中工務店	株式会社みずほフィナンシャルグループ
オリンパス株式会社	中外製薬株式会社	株式会社三田工業所
カルピス株式会社	株式会社ツムラ	三井住友海上火災保険株式会社
カラータ株式会社	株式会社テック	三菱地所株式会社
キャノン株式会社	公益財団法人東京動物園協会	三菱商事株式会社
キリンホールディングス株式会社	有限責任監査法人トーマツ	三菱製紙株式会社
株式会社キングジム	凸版印刷株式会社	三菱製紙販売株式会社
株式会社ケンコー社	トヨタ自動車株式会社	森ビル株式会社
株式会社サンシャインシティ	有限会社二木屋	横浜ゴム株式会社
サントリーホールディングス株式会社	日本アムウェイ合同会社 アムウェイ・ネチャー・センター	株式会社リコー
JSR株式会社	株式会社日本工業新聞社	
清水建設株式会社	日本製紙株式会社	
2014年7月1日現在会員の法人に限る 50音順 敬称略		

2014年6月期に100万円(相当)以上のご支援をいただいた法人・団体

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）	マッチング寄付
株式会社一如社	売上寄付
株式会社エコリカ	売上寄付など
株式会社荏原製作所	法人会費
オリンパス株式会社	カレンダー提供など
キャノン株式会社	法人会費・製品寄付・写真展パネル製作

株式会社公文教育研究会	法人会費・プロジェクト支援
株式会社三陽商会	売上寄付など
JA全農たまご株式会社	売上寄付
新光投信株式会社	エコファンド
住友生命保険相互会社	プロジェクトスポンサーなど
セールスフォース・ドットコム ファンデーション(株式会社セールスフォース・ドットコム)	情報管理サービス提供
ソニー株式会社	プロジェクトスポンサーなど
月島倉庫株式会社	一般寄付
トヨタ自動車株式会社	法人会費
日本生命保険相互会社	ポイント寄付
パナソニック株式会社	プロジェクトスポンサーなど
浜友観光株式会社	法人会員など
福島民友新聞株式会社	民友環境基金の一環として
富士火災海上保険株式会社	応募件数に応じた寄付
フジサンケイグループ	地球環境大賞開催記念など
富士ゼロックス株式会社	法人会費など
丸紅株式会社	法人会費など
三井住友カード株式会社	ポイント寄付
三菱商事株式会社	法人会費など
株式会社三菱東京UFJ銀行	マッチング寄付
森ビル株式会社	法人会費
50音順 敬称略	

パンダロゴマーク付き商品

ロゴマークが付いた商品からは、ロゴマークの使用料としてWWFの活動資金が発生しています。

2014年6月期の販売商品

株式会社イングラム	カジュアルウェア
株式会社遠東商会	トートバッグなど
金本徳株式会社	タオル
株式会社グッドスピード	カジュアルウェアなど
熊野油脂株式会社	洗剤
株式会社グリーティングライフ	紙文具
株式会社新藤	タオル
株式会社千趣会	インテリア雑貨
株式会社トンゴ鉛筆	鉛筆
ナカバヤシ株式会社	学習帳
服部製紙株式会社	トイレットペーパーなど
べんてる株式会社	画材、ペン類など

50音順 敬称略

法人からのご支援の事例

WWF ジャパンの国内外での自然保護活動に対する、法人からのご支援の具体的事例をいくつかご紹介します

パネル製作や大判プリンター提供などのご支援

キャノン株式会社から、WWF ジャパンが主催した写真展「アフリカの野生を守る～カメルーン・ロベケ国立公園より～」で展示した写真パネル製作のご支援をいただきました。WWF が保全活動をおこなうカメルーン現地の自然を感じていただき、支援者の輪を広げようと企画した写真展で、作品はすべて動物写真家の前川貴行さん撮影によるものです。株式会社モンベルのご協力もあり、2014年1月から全国13カ所で開催されました。

キャノン株式会社には、ポスターやパネルを製作するのに必要な大判プリンターも提供していただきました。



写真展「アフリカの野生を守る」
©WWF Japan

スマトラ島森林保全活動への継続的なご寄付

ソニー株式会社、ソニーマーケティング株式会社、ソニー銀行株式会社によるWWFスマトラ島森林保全プロジェクトへのご支援が継続3年目に入りました。ソニーポイントや新規口座開設に連動したご寄付に加え、映像機器等のソニー製品のご寄贈により、スマトラサイなどの絶滅危惧種の生息調査、植林、ゾウ・パトロール、現地コミュニティの自立支援など様々な活動を多面的にご支援いただいています。スマトラ島の現状や保全の取り組みを広く伝える広報面でもご協力いただいています。



スマトラ島で活用される各種機材

サンゴ礁保全活動へのご支援

WWFは、石垣島白保地区で「地域住民主体のサンゴ礁保全と資源管理に向けた持続可能な地域づくりプロジェクト」を実施。2008年からは住友生命保険相互会社より活動資金を継続的にご支援いただいています。これまでもご支援のおかげで、2013年には地域主導の保全活動の中心となるNPO法人「夏花」が設立されました。近年は住友生命の従業員ボランティアツアーも実施され、白保の自然と保全の現場を体感し、活動に参加する機会としてもご活用いただいています。



住友生命の従業員ボランティアツアー
©WWF Japan

通信販売 パンダショップについて

通販サイト <http://shop.wwf.or.jp/>

通販部門では、通販カタログ「One Planet Lifestyle」および通販サイトを通じて、さまざまな商品を企画・販売し、「地球1個分の暮らし」を実践するための具体的な解決策(ソリューション)を提案しました。

【2013年秋冬号/2014年春夏号の商品例】

①支援金付商品

支援金付きぬいぐるみキーチェーン

②パンダロゴ付新商品

FSC® 認証スマートフォンケース、ソーラーウォッチ新色、Tシャツなど

③各種認証マーク付き商品

「WindMade 認証」取得企業コラボタオル、FSC・MSC・フェアワイルド認証アイテムなど

④地域支援商品

自然エネルギーの普及に取り組む地域の特産品、フェアトレード商品など



支援金付きぬいぐるみキーチェーン



FSC® 認証スマートフォンケース



「WindMade 認証」取得企業コラボタオル

これらの中でも特に、WWFが日本国内や世界各地のフィールドで展開する4つのプロジェクトを応援する「支援金付きぬいぐるみキーチェーン」は大変ご好評をいただき、4種合計2,119個*の販売を通じてたくさんの支援金を頂戴しました。また、日本初の「WindMade認証」取得企業とコラボレーションしたタオルの企画・販売によって、風力発電などの自然エネルギーを推進する認証制度のご紹介やマークの普及にも貢献しています。

サービス面の改善点としては、お客様にもっと気軽にパンダショップをご利用いただくこと

を目的に、2013年10月より「送料無料条件の変更(1万円以上のお買い上げで送料無料)」を実施しました。これは大変ご好評をいただき、近年減少傾向にあったパンダショップ全体の売上が回復傾向に転じるなどの好結果につながっています。

今後もおお客様のニーズに合わせた商品企画をおこない、お客様の立場に立ったサービスの改善を継続することにより、満足度の向上に努めてまいりますので、サポーターの皆さまの変わらぬご理解とご支援をお願いいたします。

*2013年7月1日～翌年6月30日までの販売合計数

広報活動の報告

～ WWFの活動を伝え、認知度の向上を図ります～

地球にちょうどいい暮らし

WWFジャパンは、ACジャパンの2013年支援団体に選ばれ、地球への負荷を減らす暮らしを呼びかける広告「地球にちょうどいい暮らし」が、7月から1年間にわたり、新聞・テレビ広告のほか駅貼りポスターでも掲示されました。広告費用の確保が困難なNGOには、広告支援は大きな力になりました。2014年、続けて支援団体に選ばれ、さらに1年間、同じコンセプトの新バージョンが登場しています。

地球への負荷を減らす暮らしは、2013年12月、東京・六本木ヒルズでJ-WAVEと共催した大規模イベント「One Planet Festival」でもご紹介し



2014年夏からのACジャパン支援広告
©ACジャパン支援キャンペーン

ました。アーティストのライブや著名人のトークを交え、楽しみながらも、私たちの暮らしを変えていくヒントを提示。2日間にわたるイベントは、森ビルのご協力と株式会社LIXIL、ソニー株式会社などの企業協賛をいただき、実現したものです。地球に大きな負荷がかかっている現状を改め、ひとつしかない大切な地球をみんなでSHAREしようというテーマのもと、国連UNHCR協会や日本ユニセフ協会などもブースを設置し、地球の今を伝える活動を展開しました。小さなお子様連れも多く来場し、関係者の胸には未来世代のために豊かな地球を残したいという思いが膨らみました。

また、富士通株式会社と環境教育教材を共同制作しました。学校向け教材は、これまでにもありましたが、同社の技術力を生かしたタブレット用教材「地球1個分で暮らすために」が2014年3月に初めて完成しました。春以降、各地の小中学校から富士通株式会社

あてに環境教育出前授業の申込みが続いており、これまでにないペースで普及が進んでいます。そして、「PANDA BLACK」という古くなった衣服を黒く染め直して、再度着ようというリウエア活動を開始しました。シミがつくなど、従来なら捨てられていた古着を、京都の伝統的な黒染め技術でよみがえらせるもので、新聞、テレビ、雑誌やウェブ媒体などから注目を集め、多数掲載されました。リウエアは省資源の取り組みであり、地球への負荷を減らすことにつながります。それを伝統技術と組み合わせたおもしろさがメディアの目に留まったのです。



One Planet Festivalの特設ステージ(東京・六本木)

あてに環境教育出前授業の申込みが続いており、これまでにないペースで普及が進んでいます。

そして、「PANDA BLACK」という古くなった衣服を黒く染め直して、再度着ようというリウエア活動を開始しました。シミがつくなど、従来なら捨てられていた古着を、京都の伝統的な黒染め技術でよみがえらせるもので、新聞、テレビ、雑誌やウェブ媒体などから注目を集め、多数掲載されました。リウエアは省資源の取り組みであり、地球への負荷を減らすことにつながります。



PANDA BLACKで染める
©WWF Japan

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 役員等名簿

(2014年9月17日現在)

名誉総裁	秋篠宮文仁親王殿下	
名誉会長	畠山 向子	(公財) 畠山記念館 館長
代表理事(会長)	徳川 恒孝	(公財) 徳川記念財団 理事長
代表理事(副会長)	淡輪 敬三	タワーズワトソン(株) シニア・アドバイザー
理事	あん・まくどなと	上智大学大学院地球環境学研究所 教授
〃	潮田 洋一郎	(株) LIXIL グループ 取締役会長
〃	太田 英利	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授
〃	小野寺 浩	鹿児島大学客員教授、東京大学特任教授
〃	川那部 浩哉	京都大学 名誉教授
〃	高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究所 教授
〃	中静 透	東北大学 教授
〃	壬生 基博	森アーツセンター 副理事長
監事	大西 孝夫	元(財) 休暇村協会 理事長
〃	奥野 善彦	弁護士 奥野総合法律事務所 所長
評議員	井田 徹治	(社) 共同通信社 編集委員
〃	穴井 伸二	清水建設(株) 安全環境本部地球環境部部長
〃	末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問
〃	浦井 史郎	東京都市大学 環境学部 環境創生学科 教授
〃	神戸 司郎	ソニー(株) 業務執行役員 SVP
〃	星野 真	元(財) 世界自然保護基金ジャパン 事務局長
〃	目崎 茂和	三重大学 名誉教授
〃	養老 孟司	東京大学 名誉教授
〃	鷺谷 いづみ	東京大学大学院 教授
事務局長	樋口 隆昌	

顧問	岩合 光昭	動物写真家	顧問	玉田 淳也	(株) 博報堂 テーマビジネス開発局 開発二部長
〃	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館 名誉館長	〃	辻 慎吾	森ビル(株) 代表取締役社長
〃	岡本 寛志	(公財) 自然保護助成基金 理事	〃	土居 利光	東京都恩賜上野動物園 園長
〃	荻田 伍	アサヒグループホールディングス(株) 相談役	〃	堂元 光	日本放送協会 副会長
〃	加藤 登紀子	歌手(WWFパンダ大使)	〃	豊田 章一郎	トヨタ自動車(株) 名誉会長
〃	亀山 章	(公財) 日本自然保護協会 理事長	〃	中村 恒明	東京ガス(株) 環境部 部長
〃	神林 章夫	(公財) 神林留学生奨学会 理事長	〃	奈良 久彌	(株) 三菱総合研究所 特別顧問
〃	木村 康	石油連盟 会長	〃	長谷川 閑史	(公社) 経済同友会 代表幹事
〃	黒柳 徹子	俳優	〃	日枝 久	(株) フジテレビジョン 代表取締役会長
〃	小林 栄三	(社) 日本貿易会 会長	〃	福澤 武	三菱地所(株) 相談役
〃	小宮 輝之	前 東京都恩賜上野動物園 園長	〃	堀 由紀子	(株) 江ノ島マリノアコーポレーション 取締役会長
〃	榊原 定征	(社) 日本経済団体連合会 会長	〃	牧岡 晃	元 勤友商事(株) 社長
〃	さかなクン	東京海洋大学客員准教授(WWF親善大使)	〃	横原 稔	三菱商事(株) 特別顧問
〃	佐々木 則夫	(社) 情報通信ネットワーク産業協会 会長	〃	三浦 慎悟	早稲田大学人間科学部学術院 教授
〃	佐々木 元	日本電気(株) 名誉顧問	〃	三村 明夫	日本商工会議所 会頭
〃	島津 久永	(公財) 山階鳥類研究所 理事長	〃	柳生 博	(公財) 日本野鳥の会 会長
〃	島袋 重信	元 沖縄県環境保険部環境問題特命参事官	〃	矢後 夏之助	(株) 荏原製作所 取締役会長
〃	滝川クリステル	キャスター	〃	山崎 薫	(学) ヤマザキ学園大学 学長
〃	田代 和治	元 東京都恩賜上野動物園 園長	〃	山野 正義	(学) 山野学苑 理事長・学長
〃	田中 光常	動物写真家			

<略称>公益財団法人:(公財)、財団法人:(財)、公益社団法人:(公社)、一般社団法人:(社)、学校法人:(学)
(註:ここに記載されている役員等は、事務局長 樋口隆昌以外は非常勤・無報酬です。)